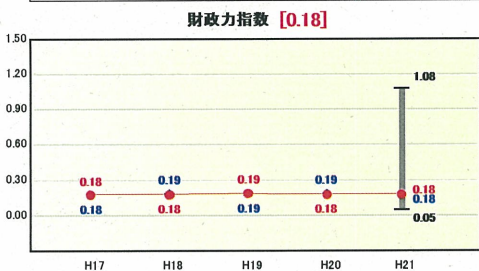


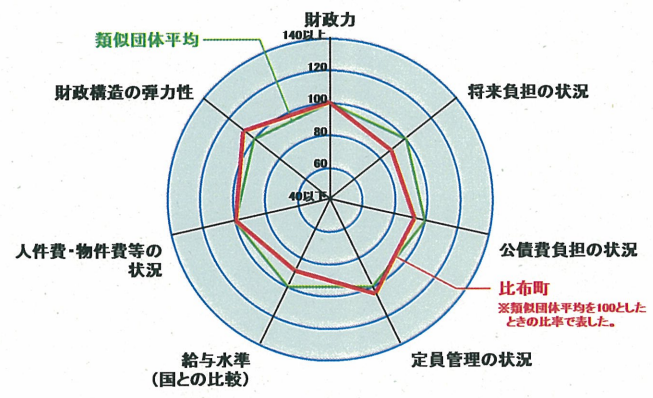
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力



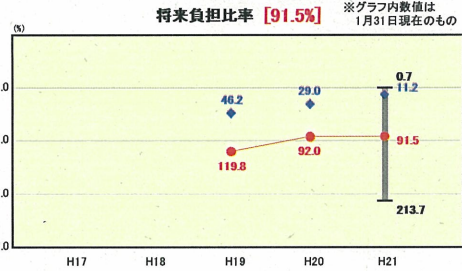
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

人口	4,214	人(H22.3.31現在)
面積	87.29	km ²
標準財政規模	2,220,853	千円
歳入総額	3,885,866	千円
歳出総額	3,755,684	千円
実収支	112,036	千円

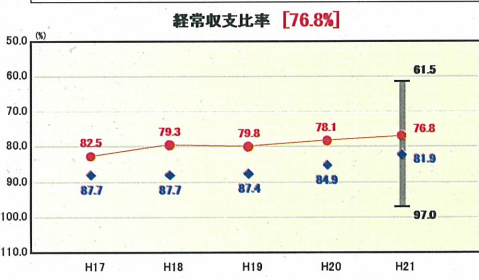


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

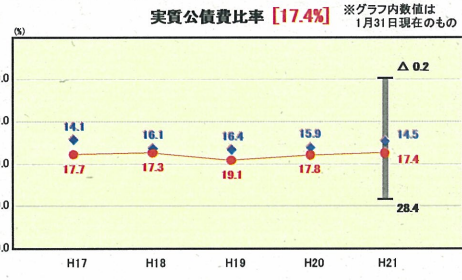
将来負担の状況



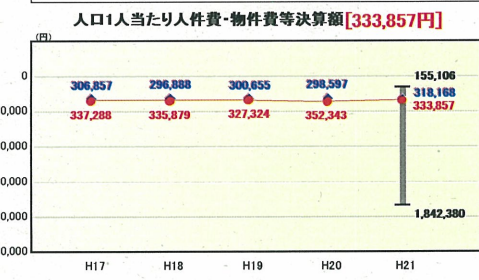
財政構造の弾力性



公債費負担の状況

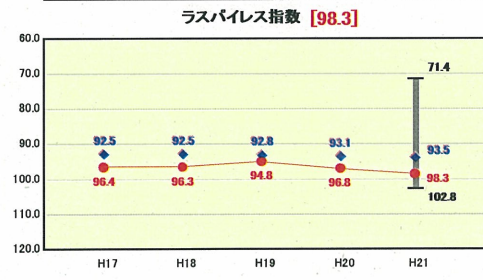


人件費・物件費等の状況

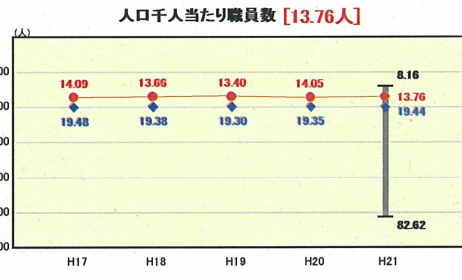


※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

給与水準 (国との比較)



定員管理の状況



分析欄

◎財政力指数
人口の減少や長引く景気の低迷、基幹産業である農業収入の減少、また、地理的条件により商工業の購買力が大経済圏(旭川市)に流出し、自主財源である町税が伸び悩んでいることが大きな要因となっています。今後においても高齢化や生産年齢人口の減少が予想されることから、歳出のさらなる削減に取り組むとともに、滞納整理機構を中心として徴収率の向上を図り、自主財源の確保に努めます。

◎経常収支比率
事務事業の見直しや公債費の減少などにより、類似団体及び全国平均を下回っていますが、町単独事業の実施により、扶助費については増加傾向にあります。今後においても人件費や地方債の発行を抑制し、経常経費の節減に努めます。

◎人口1人当たり人件費・物件費等決算額
当町においては、町立診療所の民間委託や一部の観光施設を一般会計内で行っていることから、委託料や需用費などの支出が多く、類似団体よりも物件費の支出が多くなっています。今後においては、指定管理者制度の導入などで経費の節減に努めます。なお、人件費については、退職者不補充などにより減少傾向となっています。

◎ラスパイレ指数
職員の年齢構成に伴って指数が変動する要因は、職員数の少ない小規模自治体においては、各年ごとに指数が大きく変動します。増加の要因としては、指数を算出するための年齢構成区分の変動が少なかったため、区内での年齢が加算され、平均給与が上昇したことによるものです。今後国との給与制度に準じ、適正な職員給与水準の維持に努めます。

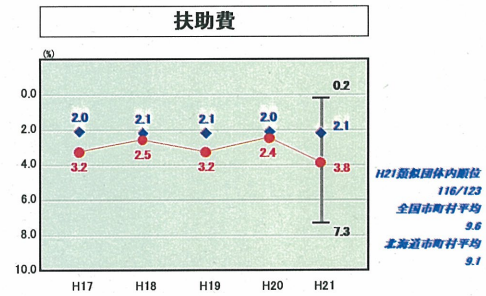
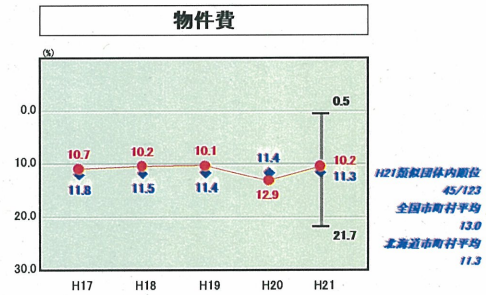
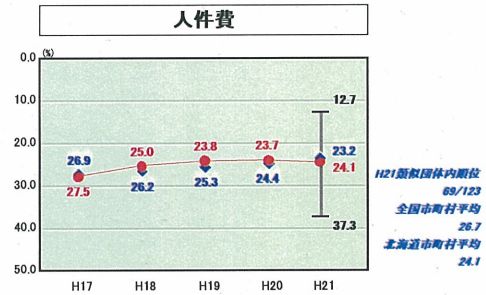
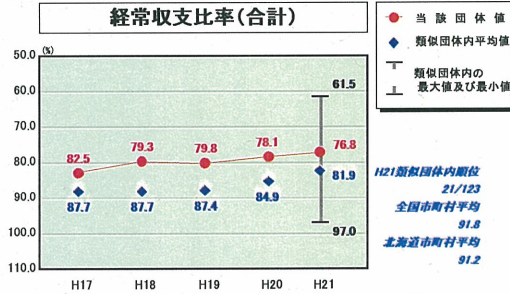
◎将来負担比率
微減ではありますが、公債費の減少と充当可能基金の増加が主な要因です。今後においても新規事業については後世への負担を最小限に抑えるよう、地方債の発行を抑制し財政の健全化を図ります。

◎実質公債費比率
公債費が減少傾向となっているため、今後はさらに低い水準となる見込みです。住民生活に直結するライフラインの整備や維持補修などの不可欠な事業についても、地方債の発行の抑制に努めながら計画的に実施していきます。

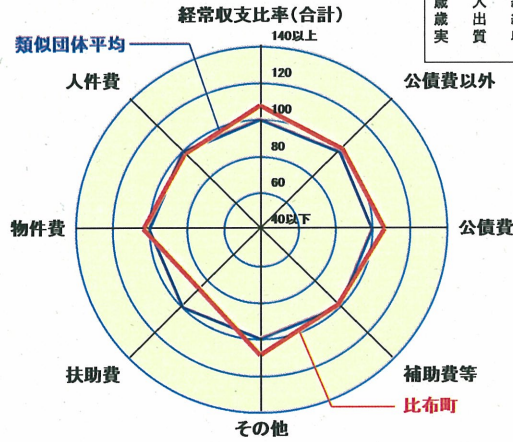
◎人口千人当たり職員数
業務の兼務発令や退職者不補充などを実施し、職員数の抑制に努めています。今後は、現在の業務に見合った機構改革などを実施し、効率的な職員配置と適正な定員管理に努めます。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	4,214人(H22.3.31現在)
面積	87.29 km ²
標準財政規模	2,220,853千円
歳入総額	3,885,866千円
歳出総額	3,755,684千円
実質収支	112,036千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

◎人件費
 類似団体と比較すると0.9ポイント高くなっていますが、それまで実施していた一般職給与の独自削減を廃止したことが主な要因です。当町では、平成17年度から役職加算を廃止し、平成18年度からは特別職報酬の削減などを実施して人件費の抑制に努めています。今後も計画的な職員の採用を行いながら人件費の抑制を図ります。

◎物件費
 児童数の減少により小学校1校を休校したことが、減少した主な要因です。なお、観光施設の一部を一般会計で実施していることから、関係する科目では比率が高くなっていますので、指定管理者制度の導入を検討し、さらなる経常経費の削減に努めます。

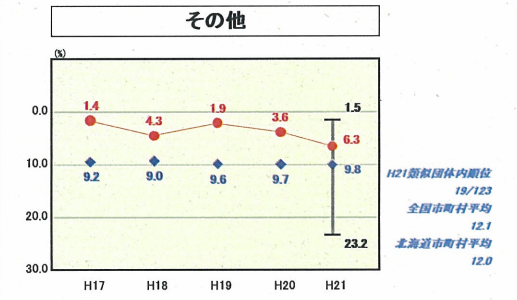
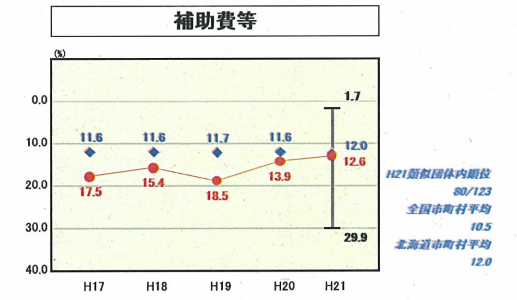
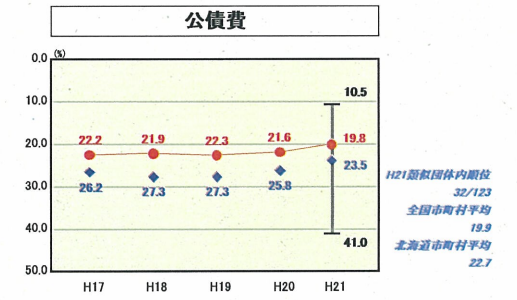
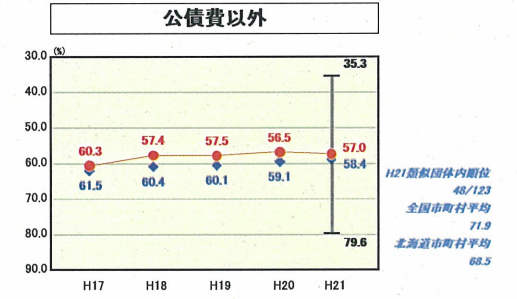
◎扶助費
 平成18年10月から実施された障害者自立支援法に伴う増加に加え、町単独で実施しています障害者への交通費支援や子どもへの医療費支援などが、比率を上昇させている主な要因です。しかし、弱者支援や子育て支援については重要な政策でありますので、町の財政状況を踏まえ、今後も必要な政策を実施していきます。

◎補助費等
 消防、塵芥処理、し尿処理施設を近隣自治体と構成する一部事務組合で運営していますが、その負担が比率を高める要因となっています。しかし、これらの施設を単独で運営する場合に比べると経費は抑制されていますので、各一部事務組合の経費削減を図りつつ引き続き効率的な運営に努めます。

◎公債費
 平成10年度前後に実施した総合運動公園の整備や交流促進施設の建設に係る償還額が大きく、比率を上昇させる要因となりましたが、今後はその償還が順次終了することから、比率は下がる見込みとなっております。今後も計画的な町債の発行に努め、公債費の抑制を図っていきます。

◎その他
 建設後20年程度を経過した施設が多いため、維持補修が増加傾向にあります。引き続き増加することが見込まれるため、計画的かつ効率的な維持補修を図り、経常経費の削減に努めます。

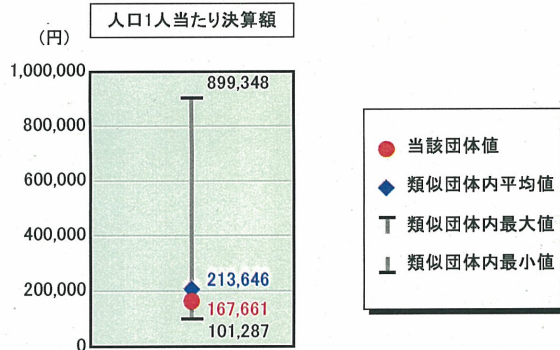
◎普通建設事業費
 行財政改革の柱として普通建設事業費の見直しを行った結果、類似団体に比べて人口1人当たりの決算額が低く推移しています。しかし、住民生活に必要な浄水場の整備や臨時交付金による単独事業を実施した結果、前年に比べると比率は上昇しました。今後もまちづくり計画に基づきながら健全な財政運営に努め、計画的に施設の整備を実施していきます。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 比布町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



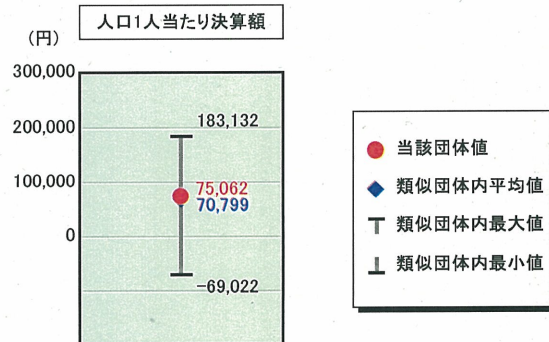
人件費及び人件費に準ずる費用

人件費及び人件費に準ずる費用	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	550,209	130,567	175,420	▲ 25.6
賃金 (物件費)	58,445	13,869	13,854	0.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	117,990	28,000	27,797	0.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	33,687	7,994	8,199	▲ 2.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	6,638	1,575	4,740	▲ 66.8
▲退職金	▲ 60,446	▲ 14,344	▲ 18,656	▲ 23.1
合計	706,523	167,661	213,646	▲ 21.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.76	19.44	▲ 5.68
ラスパイレス指数	98.3	93.5	4.8

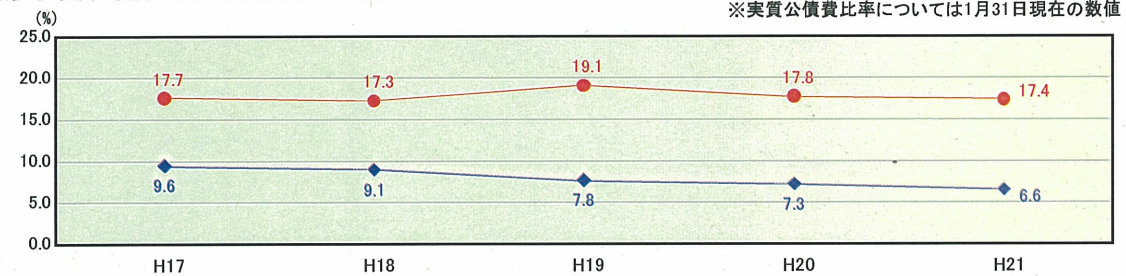
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	524,881	124,556	171,123	▲ 27.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	212,711	50,477	31,600	59.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	42,092	9,989	8,851	12.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	17,504	4,154	5,615	▲ 26.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2	0	68	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 81,597	▲ 19,363	▲ 8,610	124.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 399,281	▲ 94,751	▲ 137,849	▲ 31.3
合計	316,312	75,062	70,799	6.0

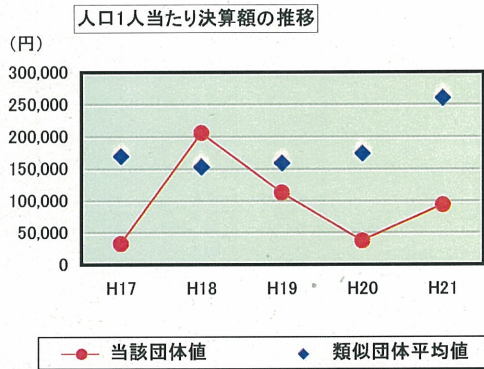
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

北海道 比布町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	155,602	34,810	▲ 60.2	172,020	▲ 0.3	▲ 59.9
うち単独分	123,003	27,517	▲ 14.6	77,280	▲ 13.3	▲ 1.3
H18	913,663	207,982	497.5	155,309	▲ 9.7	507.2
うち単独分	141,374	32,182	17.0	69,293	▲ 10.3	27.3
H19	496,017	114,580	▲ 44.9	161,387	3.9	▲ 48.8
うち単独分	82,955	19,163	▲ 40.5	66,794	▲ 3.6	▲ 36.9
H20	168,217	39,386	▲ 65.6	176,539	9.4	▲ 75.0
うち単独分	82,566	19,332	0.9	75,430	12.9	▲ 12.0
H21	402,499	95,515	142.5	262,834	48.9	93.6
うち単独分	239,261	56,778	193.7	147,509	95.6	98.1
過去5年間平均	427,200	98,455	93.9	185,618	10.4	83.5
うち単独分	133,832	30,994	31.3	87,261	16.3	15.0